

# 事業報告書

(自令和4(2022)年4月1日至令和5(2023)年3月31日)

## 1. 事業の概況

### (1) 令和4(2022)年度の事業概況

当財団は、住友グループ20社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑300年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団(財団法人)として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。その後、平成21年5月1日、新たな公益法人制度の下での公益財団法人に移行しております。

第33期の令和4年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計1,876件と引き続き高水準となる中で、非公募の「その他助成」(東日本大震災被災者・復興支援活動に対する助成等)を含めた助成総件数は270件、総助成金額は4億9百万円余の助成を実施しました。

### ○プログラム別助成実績

	助成件数(前年度比)		助成金額(前年度比)	
(イ) 基礎科学研究助成	97件	(-3件)	150百万円	(±0百万円)
(ロ) 環境研究助成	42件	(+2件)	100百万円	(±0百万円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	47件	(-1件)	70百万円	(-0百万円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	13件	(-1件)	35百万円	(+3百万円)
(ホ) アジア諸国における日本関連研究助成	68件	(±0件)	50百万円	(+0百万円)
(ヘ) その他助成	3件	(-4件)	5百万円	(-2百万円)
合計	270件	(-15件)	409百万円	(-22百万円)

### (2) 経理の状況

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症は3年目に入った令和4年度も衰えを見せませんでした。人為的にも、ロシア・ウクライナ紛争は大方の予想を裏切り長期化するなど、引き続き世界経済は不安定な状態が続いています。

一方で、米国がインフレの進行から金融緩和の見直しに着手、これにつれて多くの国が継続的な利上げに踏み切りました。このような状況下になっても、わが国政府・日銀による金融緩和、イールドカーブ・コントロール等による長期金利の人為的抑制は続き、円の大幅な価値下落を誘発しています。ここに至り、ようやく国内物価も上昇に転じましたが、逆に実質賃金の目減りから景気後退懸念が増している状況です。

経理面では、厳しい運用環境のなか助成事業の財源の核となる運用収益は、株式の配当

が当初予想を超えたことから、予算対比 29 百万円余の増収となりました。また、一般経費はコロナ禍による活動制限もあって予算を大幅に下回りましたが、助成金を含めた 5 億 1 千万円余の支出を賄うことはできず、住友グループ各社より総額 1 億 4 千 6 百万円ほどの寄附金を頂戴いたしました。加えて、金利上昇により保有債券の含み益が減少したところから 4 億 6 千万円余の評価損を計上し、当期一般正味財産の期末残高は 31 億 7 千 8 百万円余と前年度対比 4 億 4 千 3 百万円余減少しました。

この結果、指定正味財産 195 億円と合わせ、当期末の正味財産残高は 226 億 7 千 8 百万円余となりました。

### (3) 令和 4 年度の助成

令和 4 年 3 月 9 日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

#### (イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、令和 4 年 4 月 15 日～令和 4 年 6 月 30 日に公募したところ、応募件数で令和 3 年度比 72 件減の 808 件、助成申請金額で同 1 億 2 千 7 百万円余減の 26 億 7 千 5 百万円余の応募がありました。

下記の 13 名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに 8 月 1 日及び 9 月 2 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、97 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	森 重文	京都大学高等研究院院長・特別教授
選考委員	穂田 宗隆	東京工業大学 名誉教授
	荒井 孝義	千葉大学 教授
	大向 一行	東北大学 教授
	梶井 克純	京都大学 教授
	胡桃沢仁志	東京大学 教授
	見學美根子	京都大学 教授
	榊原 均	名古屋大学 教授
	辻 義之	名古屋大学 教授
	濱地 格	京都大学 教授
	深水 昭吉	筑波大学 教授
	村上 修一	東京工業大学 教授
	望月 拓郎	京都大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、令和 4 年 10 月 6 日開催の理事会において審議の結果、97 件、助成金総額 1 億 5 千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

## (ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点（人文・社会科学分野、自然科学分野）からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」（募集課題：ウイズ・ポストコロナ時代における環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究）について、令和4年4月15日～令和4年6月30日に公募したところ、応募件数で令和3年度比8件増の314件（うち課題研究3件減の17件）、助成申請金額で同2千万円余増の11億2百万円余（うち課題研究2千8百万円余減の1億5千万円余）の応募がありました。

下記の7名の先生に選考委員を、1名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに8月2日及び9月9日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、42件（うち課題研究3件）の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	黒田 玲子	東京大学 名誉教授	中部大学 特任教授
選考委員	大沼あゆみ	慶應義塾大学 教授	
	岡島 敬一	筑波大学 教授	
	坪木 和久	名古屋大学 教授	
	仲岡 雅裕	北海道大学 教授	
	福士 謙介	東京大学 教授	
	舟川 晋也	京都大学 教授	
専門委員	新田 裕史	国際環境研究協会	プログラムアドバイザー

選考委員会の選考結果に基づき、令和4年10月6日開催の理事会において審議の結果、一般研究39件、課題研究3件、助成金総額1億円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和4年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

## (ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、令和4年10～11月に公募したところ、111件（令和3年度比14件減）、助成申請金額で1億9千万円余（同4千3百万円余減）の応募がありました。

下記の4名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに令和4年12月26日及び令和5年1月24日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、47件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	有賀 祥隆	東京藝術大学 客員教授
	今津 節生	奈良大学 学長
	根立 研介	京都大学 名誉教授
	三輪 嘉六	前九州国立博物館長

選考委員会の選考結果に基づき、令和5年3月8日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の47件、助成金総額6千9百万円余（事業計画比微減）の助成対象を決定しました。

## （二）海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、令和4年10～11月に公募したところ、23カ国（文化財の所在では25カ国）から43件（令和3年度比2件増）、助成申請金額で1億5千万円余（同2千8百万円余増）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、令和5年3月8日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の13件、助成金総額3千4百万円余（事業計画比微減）の助成対象を決定しました。

## （ホ）アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、令和4年9～10月に公募したところ、19の国・地域から、600件（令和3年度比106件増）、助成申請金額で7億3千7百万円余（同1億3千2百万円余増）の応募がありました。

下記の2名の先生に選考委員を、11名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び令和5年2月14日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、68件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	佐藤 百合	国際交流基金 理事
	園田 茂人	東京大学 教授
専門委員	石塚 二葉	ジェトロ・アジア経済研究所 グループ長
	柿崎 一郎	横浜市立大学 教授
	川島 緑	上智大学 名誉教授
	小嶋華津子	慶應義塾大学 教授
	清水 麗	麗澤大学 教授
	高久保 豊	日本大学 教授
	中川 利香	東洋大学 教授
	中村 正志	ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター 主任調査研究員
	西野 純也	慶應義塾大学 教授

森下 明子      立命館大学 准教授  
山本 博之      京都大学 准教授

選考委員会の選考結果に基づき、令和5年3月8日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の68件、助成金総額4千9百万円余(事業計画比微減)の助成対象を決定しました。

#### (へ) その他助成

この助成プログラムは、理事会の決定により、

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、令和4年3月9日の理事会において添付資料記載の3件、5百万円の助成を決定しました。

2. 役員・評議員（令和5年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業	備考
会長 理事長 常務理事 理事	野依 良治	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	新任
	住友吉左衛門		
監事	日野 孝俊	常勤	新任
	遠藤 信博	日本電気 特別顧問	
評議員	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長	新任
	佐藤 義雄	住友生命保険 特別顧問	
評議員	清家 篤	日本赤十字社 社長	新任
	十倉 好紀	理化学研究所 創発物性科学研究センター長	
評議員	深川由起子	早稲田大学 教授	新任
	宮田 亮平	金属工芸家 前文化庁長官 元東京藝術大学学長	
評議員	柳田 敏雄	大阪大学特任教授 情報通信研究機構 フェロワー	新任
	山極 壽一	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長	
評議員	佐藤 正典	公認会計士 元あずさ監査法人理事長	新任
	常陰 均	三井住友信託銀行 特別顧問	
評議員	渡邊 利夫	拓殖大学 顧問	新任
	新井 英雄	三井住友建設 会長	
評議員	池田 育嗣	住友ゴム工業 特別顧問	新任
	市川 晃	住友林業 会長	
評議員	岩田 圭一	住友化学 社長	新任
	翁 百合	日本総合研究所 理事長	
評議員	小野 孝則	住友倉庫 社長	新任
	小野寺研一	住友不動産 会長	
評議員	茅 陽一	東京大学 名誉教授	新任
	ゲロリー・クラーク	多摩大学 名誉学長	
評議員	小林 誠	高エネルギー加速器研究機構 特別荣誉教授	新任
	塩見美喜子	東京大学 教授	
評議員	下村 真司	住友重機械工業 社長	新任
	関根 福一	住友大阪セメント 会長	
評議員	竹市 雅俊	理化学研究所 名誉研究員	新任
	多田 正世	住友ファーマ 特別顧問	
評議員	中里 佳明	住友金属鉱山 会長	新任
	中村 邦晴	住友商事 会長	
評議員	藤原 一彦	住友ベークライト 社長	新任
	船曳真一郎	三井住友海上火災保険 社長	
評議員	細野 秀雄	東京工業大学 荣誉教授	新任
	松本 正義	住友電気工業 会長	
評議員	森 重樹	日本板硝子 社長	新任
	山中 伸弥	京都大学iPS細胞研究所 名誉所長／教授	
評議員	吉川 弘之	日本学士院会員	新任

理事・監事の任期は、現理事・監事は令和3年6月3日～令和5年(2023年)の定時評議員会終結の時まで、新任理事・監事は令和4年6月2日～令和6年(2024年)の定時評議員会終結の時までです。評議員の任期は、現評議員は令和3年6月3日～令和7年(2025年)の定時評議員会終結の時まで、補欠選任以外の新任評議員は令和4年6月2日～令和8年(2026年)の定時評議員会終結の時までです。

#### 期中の異動

令和4年6月2日 辞任  
評議員 林 茂  
別川 俊介  
理事 蓑 康久

令和4年6月2日 新任（備考欄記載）の理事、監事、評議員就任  
理事の互選により、常務理事就任

令和5年1月26日 辞任（逝去）  
評議員 西原 春夫

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

### 3. 職 員（令和5年3月31日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	日野 孝俊	令和2年6月3日	全 般
総務部長	梅本 明利	平成30年7月23日	総務経理
企画部 助成担当部長	吉田 淳一	令和3年4月1日	助成事業
〃	浜谷 健一	平成29年7月31日	〃
〃	井原 清悟	平成30年12月3日	〃
〃	上野 宏行	令和3年11月1日	〃
総務部員	橋本 永子	平成31年2月25日	総務経理
	前迫 輝子	令和5年3月6日	〃
企画部員	吉行かおる	平成28年8月8日	助成事業

#### 期中の異動

総務部 前迫 輝子 令和5年3月6日任用

### 4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

## 5. 主要事業日誌

- 令和4年 4月15日～6月30日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募  
5月16日 第55回理事会（決議の省略）  
令和3年度事業報告及び決算承認  
第54回理事会決議内容変更（新任監事候補1名追加）  
6月2日 第14回評議員会  
新任評議員選任  
新任理事・監事選任  
令和3年度事業報告及び決算報告  
6月2日 第56回理事会  
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告  
6月2日 第57回理事会  
業務執行理事（常務理事）選定  
8月1日 「基礎科学研究助成」第1回選考委員会  
8月2日 「環境研究助成」第1回選考委員会  
9月1日～10月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募  
9月2日 「基礎科学研究助成」第2回選考委員会  
9月9日 「環境研究助成」第2回選考委員会  
10月1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）公募  
10月6日 第58回理事会  
令和4年度「基礎科学研究助成」助成先(97件)決定  
令和4年度「環境研究助成」助成先(42件)決定  
令和5年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定  
選考委員選任  
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告  
12月26日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第1回選考委員会  
令和5年 1月24日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第2回選考委員会  
2月1日 内閣府立入検査  
2月14日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会  
3月8日 第59回理事会  
令和4年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(47件)決定  
令和4年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(13件)決定  
令和4年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先(68件)決定  
令和5年度収支予算及び事業計画決定  
選考委員及び選考専門委員選任  
令和5年度特定資産取り崩し並びに住友連系各社による追加出捐受け入れ決定  
定時評議員会招集決定  
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告



## 事業報告に対する附属明細書

事業報告書 1 ～ 5 に詳細を記載していることから附属明細書は、省略します。